

安来市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

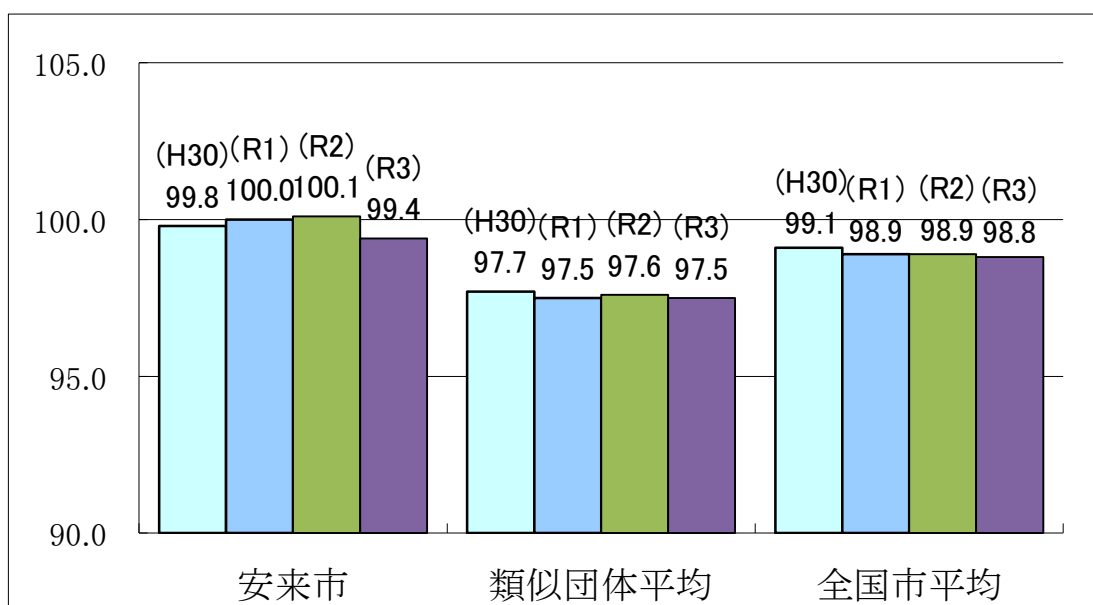
区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	37,740 人	29,531,804 千円	392,311 千円	4,597,248 千円	15.6 %	17.6 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円			
2年度	469 人	1,779,238 千円	253,887 千円	707,301 千円	2,740,426 千円	5,844 千円	5,825 千円	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。
 また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、短時間勤務職員（再任用・任期付 いずれも短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し
 [実施]

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施（延長なし）。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
安来市	42.2 歳	325,100 円	386,051 円	349,058 円
島根県	42.6 歳	318,604 円	394,479 円	345,828 円
国	43.0 歳	325,827 円	— 円	407,153 円
類似団体	42.3 歳	314,815 円	371,896 円	341,141 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
安来市	41.7 歳	28 人	309,300 円	323,061 円	322,989 円	—	—	—	—
うち学校給食員	48.6 歳	9 人	348,800 円	360,100 円	360,100 円	調理士	45.0 歳	219,100 円	1.64
うちその他 (保育所調理師等)	38.3 歳	19 人	290,500 円	305,516 円	305,411 円	調理士	45.0 歳	219,100 円	1.39
島根県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	—	328,603 円	—	—	—	—
類似団体	51.6 歳	14 人	314,011 円	338,441 円	326,411 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
安来市	千円	千円	
うち学校給食員	5,959 千円	2,933 千円	2.0
うちその他 (保育所調理師等)	4,909 千円	2,933 千円	1.7

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成30年～令和2年の3年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分	安来市	島根県	国	
一般行政職	大学卒	171,700 円	183,220 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	151,443 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	150,600 円	—	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

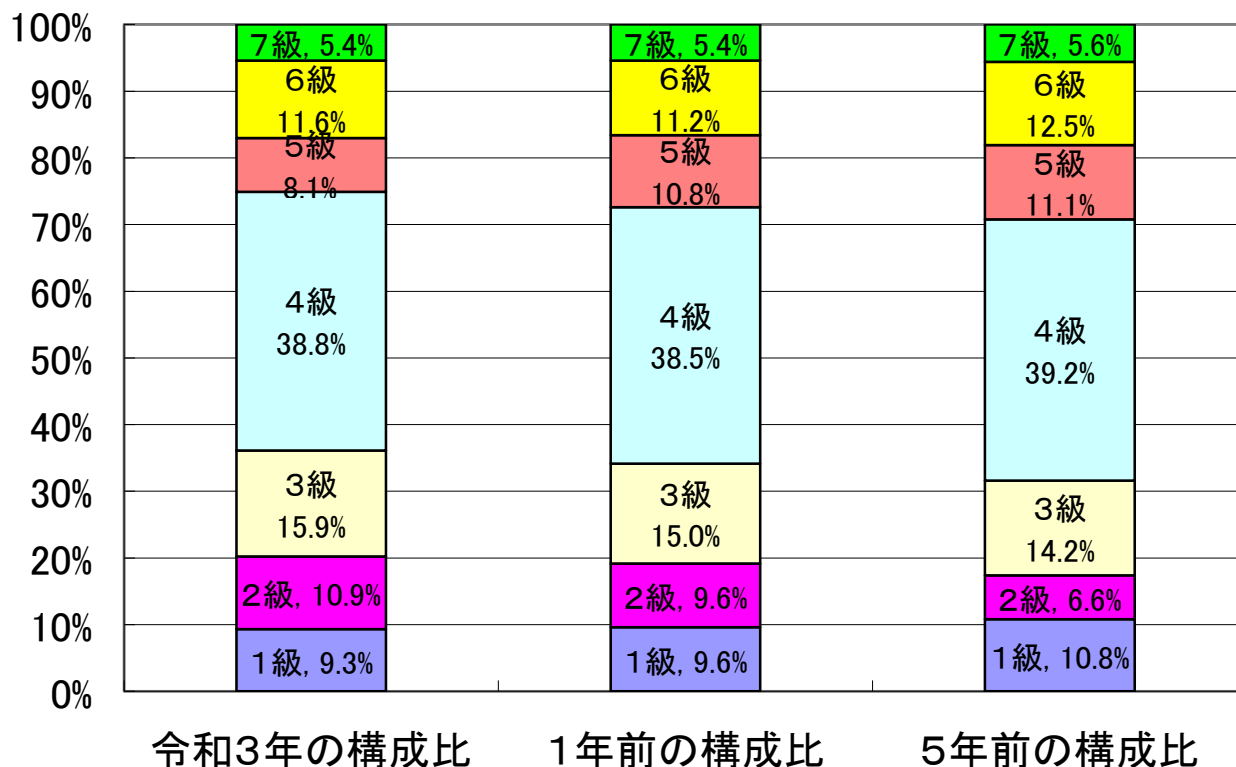
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	277,300 円	360,400 円	383,300 円	406,300 円
	高校卒	243,500 円	341,400 円	365,400 円	390,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	362,800 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長・次長	14人	5.4%	362,900円	444,900円
6級	課長	30人	11.6%	319,200円	410,200円
5級	主査・専門官	21人	8.1%	289,700円	393,000円
4級	主幹	100人	38.8%	264,200円	381,000円
3級	主任	41人	15.9%	231,500円	350,000円
2級	主任主事・主任技師	28人	10.9%	195,500円	304,200円
1級	主事・技師	24人	9.3%	146,100円	247,600円

(注) 1 安来市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	安来市		国	
	管理職員	一般職員	特定 管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

安 来 市	島 根 県	国
1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,602 千円	1人当たり平均支給額 (令和2年度) 1,402 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.35 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.20) 月分 (0.95) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員・任期付職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

○勤勉手当への勤務実績の反映状況

令和3年度中における運用	安来市		国	
	管理職員	一般職員	特 定 管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○		○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (令和3年4月1日現在)

安来市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.58687 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7570 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7570 月分	47.70900 月分
最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	3,334 千円	21,666 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給実績なし

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績	(令和2年度決算)		5,361 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	(令和2年度決算)		38,293 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	(令和2年度)		30.0 %
手当の種類(手当数)			15
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務従事手当	税務職	賦課・評価業務	日額400円
滞納処分従事手当	税務職	滞納処分	1件当たり200円
伝染病防疫業務従事手当	衛生職	伝染病の防疫業務	日額200円
福祉業務従事手当	福祉事務所職員	福祉に関する指導・調査	日額400円
死亡人取扱手当	全職員	行路死亡人の処理	1回当たり3千円
清掃業務従事手当	処理施設管理センター 対仙浄園職員	半日以上の清掃業務	日額200円
独松山霊苑従事手当	独松山霊苑職員	独松山霊苑勤務	日額400円
野犬掃とう業務従事手当	衛生職	狂犬病予防法に 規定する業務	1件当たり200円
大型特殊車乗務手当	処理施設管理センター 車両職員	大型特殊車を 2時間運転	日額300円
高所・地下業務従事手当	土木職	高所・地下における 業務	日額300円
災害応急業務等従事手当	全職員	重大な災害応急が 必要な時	日額300円
精神衛生業務手当	福祉職	精神障害者の看護 ・護送	日額350円
夜間特殊勤務手当	消防職	深夜勤務従事	1勤務520円
出動手当	消防職	水火災等の災害 救急業務	出動1回200円 救急救命処置510円
防疫等作業手当	消防職	新型コロナ感染症患者 対応業務	日額3千円 日額4千円 (患者へ直接接触する業務)

(5) 時間外勤務手当

支給実績	(令和元年度決算)	114,857 千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和元年度決算)	278 千円
支給実績	(令和2年度決算)	85,249 千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和2年度決算)	209 千円

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 配偶者のない職員の場合の 1人目 6,500円 その他の扶養親族 1人 6,500円 子 10,000円 満16歳年度～22歳年度まで の子の加算 5,000円	同じ		54,524 千円	267,275 円
住居手当	●借家 月額16,000円を 超える家賃の者に 28,000円限度	同じ		22,221 千円	277,763 円
通勤手当	●交通機関利用者 1月当たりの運賃相当額 55,000円限度 ●交通用具利用者 通勤距離区分より 3,200円～22,400円	異なる	交通用具利 用者の支給 区分	40,102 千円	103,090 円
管理職手当	部長 66,400円 次長 51,900円 課長 43,800円 主査 31,800円	同じ		43,196 千円	526,780 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和3年4月1日現在)

給料	区 分	給 料	月 額 等	
			(参考) 類似団体における最高/最低額	
報 酬	市 長	890,000 円	950,000 円	431,000 円
	副 市 長	730,000 円	780,000 円	420,000 円
	議 長	413,000 円	545,000 円	230,000 円
報 酬	副 議 長	370,000 円	474,000 円	200,000 円
	議 員	343,000 円	442,000 円	180,000 円
期 末 手 当	市 長	(令和2年度支給割合) 2.77 月分		
	副 市 長	(令和2年度支給割合) 2.90 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 89万円*在職年数*450/100	(1期の手当額) 1,602万円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	73万円*在職年数*270/100	788.4万円	任期毎
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

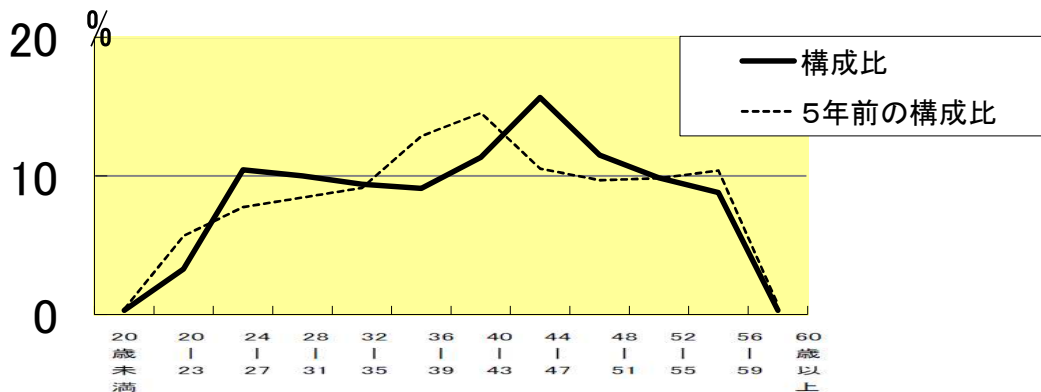
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

分	区	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	事務の統廃合 業務増
		総務	94	90	▲4	
		税務	20	20	0	
		民生	119	118	▲1	
		衛生	24	28	▲4	
		農林水産	22	22	0	
商工土木		12	13	▲1		
	計	331	329	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.18 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.99 人)	
	教育部門	49	46	▲3	事務の統廃合	
	消防部門	89	91	▲2		
	小計	469	466	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 123.48 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 104.3 人)	
公営企業部門	病院	173	161	▲12		
	水道	18	18	0		
	下水道	8	8	0		
	その他	16	17	▲1		
	小計	215	204	▲11		
合計		684	670	▲14	<参考> 人口1万人当たり職員数 177.53 人	
		[832]	[832]	[0]		

(注) 1 職員数は教育長を含む数字です。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	22人	70人	67人	63人	61人	76人	105人	77人	66人	59人	2人	670人

(注) 教育長は含みません。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度	28年	29年	30年	元年	2年	3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	336	334	329	329	331	329	▲7 (▲2.08)
教育	68	68	62	62	49	46	▲22 (▲32.35)
消防	91	89	89	90	89	91	0 (0.00)
普通会計計	495	491	480	481	469	466	▲29 (▲5.86)
公営企業等会計計	227	231	228	226	215	204	▲23 (▲10.13)
総合計	722	722	708	707	684	670	▲52 (▲7.20)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 2,654,970	千円 41,763	千円 1,522,330	% 57.3	% 55.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 166	千円 789,272	千円 186,322	千円 287,655	千円 1,263,249	千円 7,610

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 7,004

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。
 また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、短時間勤務職員（再任用・任期付 いずれも短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	53.3 歳	562,988 円	1,317,516 円
看護師	43.0 歳	308,596 円	483,676 円
事務職員	46.8 歳	340,103 円	523,133 円
市町村平均（医師）	43.0 歳	564,631 円	1,396,771 円
市町村平均（看護師）	40.6 歳	295,465 円	476,943 円
市町村平均（事務職）	45.0 歳	321,803 円	500,248 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
 2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を12月で除したものです。
 3 市町村平均は、この事業の全国市町村（政令指定都市を除く）平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,646 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,602 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

- (注) ()内は、再任用職員・任期付職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

病 院 事 業			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.58687 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.58687 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7570 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7570 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（－）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	3,795 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	3,334千円	21,666 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当

（令和3年4月1日現在）

支給実績	(令和2年度決算)		6,646 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	(令和2年度決算)		604,182 円
支給対象区分	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師	9 %	11 人	10 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績	(令和2年度決算)		42,612 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	(令和2年度決算)		302,213 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	(令和2年度)		84.9 %
手当の種類(手当数)			13
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
レントゲン作業従事者手当	診療放射線技師	診療放射線業務	月額7,000円
死体処理従事者手当	看護師	死体処置業務	1体500円
診療業務従事医師手当	医師	診療業務	月額10万円
夜間看護業務従事者手当	看護師、介護福祉士	深夜看護業務	勤務1回につき全部が深夜6,800円、4時間以上3,300円、2時間以上4時間未満2,900円、2時間未満2,000円
時間外待機従事者手当	医療技術職、看護師	時間外待機業務	勤務1回につき500円
緊急業務従事者手当	医師以外の全職種	緊急呼出業務	勤務1回につき1,000円
緊急業務従事医師手当	医師	緊急呼出業務	勤務1時間につき3,000円
研究業務従事者手当	医師	研究業務	月額30万円以内
救急救命士指示指導手当	医師	救急救命士指示指導業務	月額1万円
医師緊急宿日直代行勤務	医師	緊急宿日直代行業務	勤務1回につき10,000円
時間外緊急入院患者受入業務従事者手当	看護師、介護福祉士	時間外緊急入院患者受入業務	受入患者1名につき500円
人工透析業務従事医師手当	医師	人工透析業務	月額3万円
療養病棟介護支援専門員業務従事者手当	看護師	介護支援専門員業務	月額5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績	(令和元年度決算)	28,158 千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和元年度決算)	181 千円
支給実績	(令和2年度決算)	16,104 千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和2年度決算)	108 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 配偶者のない職員の場合の 1人目 6,500円 その他の扶養親族 1人 6,500円 子 10,000円 満16歳年度～22歳年度まで の子の加算 5,000円	同じ		15,527 千円	215,656 円
住居手当	●借家 月額16,000円を 超える家賃の者に 28,000円限度	同じ		5,901 千円	203,497 円
通勤手当	●交通機関利用者 1月当たりの運賃相当額 55,000円限度 ●交通用具利用者 通勤距離区分より 3,200円～22,400円	同じ		19,895 千円	129,186 円
管理職手当	院長：168,000円 参与：140,000円 副院長：140,000円 診療部長：111,000円 地域医療部長：111,000円 医療技術部長：111,000円 各科部長：83,000円 看護部長：76,400円 事務部長：66,400円 看護部次長：61,900円 医療技術部次長：51,900円 事務部次長：51,900円 地域医療部次長：51,900円 各科医長：51,900円 看護師長：43,800円 課長：43,800円 室長（医療職）：43,800円 室長（一般職）：31,800円	異なる	支給区分	18,572 千円	562,794 円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 997,560	千円 55,702	千円 84,470	% 8.5	% 10.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 18	千円 71,073	千円 14,813	千円 29,033	千円 114,919	千円 6,384

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,045

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。
 また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、短時間勤務職員（再任用・任期付 いずれも短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	41.5 歳	328,100 円	456,593 円
市町村平均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
 2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を12月で除したものです。
 3 市町村平均は、この事業の全市町村（政令指定都市を除く）平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,677 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,602 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

- (注) ()内は、再任用職員・任期付職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.58687 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7570 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7570 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額	0 千円	397 千円	1人当たり平均支給額	3,334 千円	21,666 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績	367 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額	28,231 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合	72.2 %		
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道施設管理手当	水道事業に従事する職員	水道事業	1回当 1,500円
停水処分手当	水道事業に従事する職員	水道事業	1回当 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績	(令和元年度決算)	5,369 千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和元年度決算)	358 千円
支給実績	(令和2年度決算)	6,475 千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和2年度決算)	360 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 配偶者のない職員の場合の 1人目 6,500円 その他の扶養親族 1人 6,500円 子 10,000円 満16歳年度～22歳年度まで の子の加算 5,000円	同じ		1,947 千円	162,250 円
住居手当	●借家 月額16,000円を 超える家賃の者に 28,000円限度	同じ		1,241 千円	310,200 円
通勤手当	●交通機関利用者 1月当たりの運賃相当額 55,000円限度 ●交通用具利用者 通勤距離区分より 3,200円～22,400円	同じ		2,062 千円	114,534 円
管理職手当	部長 66,400円 次長 51,900円 課長 43,800円 主査 31,800円	同じ		1,832 千円	457,800 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 970,822	千円 130,258	千円 27,944	% 2.9%	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 9	千円 37,094	千円 3,529	千円 14,671	千円 55,294	千円 6,144

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 5,953

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。
 また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、短時間勤務職員（再任用・任期付 いずれも短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
下水道事業	43.5 歳	350,075 円	532,542 円
市町村平均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
 2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を12月で除したものです。
 3 市町村平均は、この事業の全国市町村（政令指定都市を除く）平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,691 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,602 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

- (注) ()内は、再任用職員・任期付職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

下水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.58687 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7570 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.7570 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額	0 千円	503 千円	1人当たり平均支給額	3,334千円	21,666 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
支給実績なし

エ 特殊勤務手当
支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績	(令和元年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和元年度決算)	- 千円
支給実績	(令和2年度決算)	576 千円
職員1人当たり平均支給年額	(令和2年度決算)	64 千円

- (注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 配偶者のない職員の場合の 1人目 6,500円 その他の扶養親族 1人 6,500円 子 10,000円 満16歳年度～22歳年度まで の子の加算 5,000円	同じ		1,502 千円	250,333 円
住居手当	●借家 月額16,000円を 超える家賃の者に 28,000円限度	同じ		704 千円	234,667 円
通勤手当	●交通機関利用者 1月当たりの運賃相当額 55,000円限度 ●交通用具利用者 通勤距離区分より 3,200円～22,400円	同じ		943 千円	104,778 円
管理職手当	部長 66,400円 次長 51,900円 課長 43,800円 主査 31,800円	同じ		1,306 千円	435,333 円